第 49 回定時株主総会招集ご通知

交付書面への記載を省略した事項

第 49 期（2025 年４月１日から 2026 年３月 31 日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

アコム株式会社

上記事項につきましては法令及び当社定款第 15 条２項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　６社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「１．企業集団の現況に関する事項（7）重要な親会社及び子会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　１社

持分法適用の関連会社名称　エム・ユー・コミュニケーションズ㈱

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ﾛ) デリバティブ取引等

デリバティブ …… 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社 …… 定率法

在外連結子会社 …… 定額法

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（５～10 年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

(ﾊ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ﾆ) 長期前払費用 …… 均等償却

(ﾎ) 繰延資産

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金 …… 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金 …… 将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

(ｲ) 金融商品取引収益

営 業 貸 付 金 利 息 …… 発生基準により計上

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧　客　手　数　料 …… 残債方式により計上

なお、残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法であります。

信 用 保 証 収 益 …… 残債方式により計上

(ﾛ) 役務取引等収益

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに認識した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

役務取引等収益は、主としてＡＴＭ手数料、マスターカード加盟店手数料より構成され、ＡＴＭ手数料は顧客が提携金融機関等を利用した時点で収益を認識し、マスターカード加盟店手数料は顧客がカードを利用した時点（信用販売取引時点）で収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ﾛ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ　ッ　ジ　手　段 …… 金利スワップ取引

ヘ　ッ　ジ　対　象 …… 変動金利建の借入金

(ﾊ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(ﾆ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(ｲ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務額を超過している場合は、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ﾛ) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(ﾊ) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

２．収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業等を営んでおり、各事業の役務取引等収益（企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益）及び金融商品取引収益（顧客との契約から生じる収益以外の収益）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	181,880	81,039	67,493	7,194	102	337,709
金融商品取引収益	177,914	78,744	67,085	7,194	102	331,041
役務取引等収益	3,966	2,294	407	－	－	6,668

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(3) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．表示方法の変更に関する注記

＜連結損益計算書関係＞

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「受取補償金」は、13 百万円であります。

４．会計上の見積りに関する注記

(1) 利息返還損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社のローン事業において、2007 年 6 月 17 日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社のお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積った必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した利息返還損失引当金は 41,500 百万円、利息返還損失引当金繰入額は 6,573 百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議の審議を経て決定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、当該見積りについては、見積りと実績の乖離状況を四半期ごとに評価し、追加繰入・戻入れ等の必要性について検討しており、当期繰入を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(ｲ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績や直近の返還状況を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積っております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数と平均返還単価の実績からそれぞれの将来予測値を推測し、今後一定期間の返還請求額の予測値を算出しております。特に不確実性の高い請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグルーピングし、そのグルーピングごとの過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

(ﾛ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の請求見込件数（弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数）及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値が主要な仮定であります。

(ﾊ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値は、過去実績から算出された請求実績率に直近の環境分析や返還請求動向分析を踏まえて算出していることから、見積りの不確実性を伴い、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

(2) 貸倒引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金・求償債権につきましては、債権の種類や状況に応じて、債権残高の全部又は一部を貸倒引当金として計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上された貸倒引当金は 107,425 百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めにない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類上に計上した金額の算定方法

当社が扱う無担保ローン債権・割賦債権は、「一般債権」と債権保全を目的とした「本社管理債権」に分類され、求償債権においては「本社管理債権」にのみ属します。

(ⅰ) 一般債権

無担保ローン債権は、主に信用リスク管理モデルに基づく分類に応じた年間貸倒実績率を用いて算定を行っており、割賦債権は、年間貸倒実績率を用いて算定を行っております。

(ⅱ) 本社管理債権

示談契約を締結している債権は、平均残存期間の貸倒実績率を用いて算定を行い、それ以外の債権は、回収率分を控除した全額を見積っております。

※「一般債権」、「本社管理債権」ともに、利息返還損失引当金と重複して計上されている先については、対象金額を貸倒引当金から減額しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の信用リスク管理モデルは、貸倒損失と相関性のある債権属性、取引内容等を総合的に評価し、顧客における将来の貸倒損失の発生確率を統計的手法によって数値化しており、当該数値に基づく分類が主要な仮定であります。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である信用リスク管理モデルに基づく分類は、継続的に見直しを行っております。なお、将来の不確実な経営環境等の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、回収可能性があると判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産は 50,650 百万円であります。

繰延税金資産は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めにない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(ｲ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは過去３年及び当期の各連結会計年度において、課税所得が安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないこと等から、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類２」に該当すると判断し、スケジューリングされた将来減算一時差異等による繰延税金資産を全額回収可能と見積もっております。

(ﾛ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来課税所得は、中期経営計画の利益等を基礎として算定しており、ローン・クレジットカード事業における営業貸付金及び割賦売掛金残高、信用保証事業における保証債務残高、海外金融事業における営業貸付金残高等の計画を主要な仮定として織り込んでおります。

(ﾊ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経営環境等の変動、利息返還請求の増加、その他の予期せぬ理由等により影響を受ける可能性があります。

(追加情報)

当社は過年度において、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、企業分類４の但し書き要件（企業分類３相当）に区分し、当該期間の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しておりました。当連結会計年度においては、過去(３年)における重要な税務上の欠損金の繰越期限切れが解消されたことから、企業分類２に区分しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　20,117　百万円

(2) 保証債務

信用保証業務の保証債務残高	1,469,006	百万円
債務保証損失引当金	13,498	百万円
差引	1,455,507	百万円

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,566,614,098　株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2025年６月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	７円
基準日	2025年３月31日
効力発生日	2025年６月23日

2025年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	15,666百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10円
基準日	2025年　９月30日
効力発生日	2025年12月１日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年６月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,799百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	12円
基準日	2026年３月31日
効力発生日	2026年６月24日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式及び組合出資金等を純投資目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項　⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ｲ) 信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(ﾛ) 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利を用いて時価を算出している科目について、金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、2026年３月31日現在の金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は231百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）高ければ、231百万円減少するものと考えられます。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向等の状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金並びにコマーシャル・ペーパーについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
① 営業貸付金	1,277,559		
貸倒引当金	△61,316		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△2,851		
	1,213,391	1,500,011	286,620
② 割賦売掛金	154,277		
貸倒引当金	△8,498		
割賦利益繰延	△28		
	145,749	181,089	35,339
③ 買取債権	10,623		
貸倒引当金	△2,221		
	8,401	8,401	－
資産計	1,367,542	1,689,503	321,960
① １年内償還予定の社債及び社債	177,115	174,551	△2,563
② １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	456,761	451,797	△4,963
負債計	633,876	626,349	△7,526
デリバティブ取引（※）	(△312)	(△312)	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,478
② 投資事業組合出資金	0
合　　計	1,479

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引 金利関連	－	312	－	312
負債計	－	312	－	312

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
営業貸付金	－	－	1,500,011	1,500,011
割賦売掛金	－	－	181,089	181,089
買取債権	－	－	8,401	8,401
資産計	－	－	1,689,503	1,689,503
1年内償還予定の社債及び社債	－	174,551	－	174,551
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	－	451,797	－	451,797
負債計	－	626,349	－	626,349

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、以下のとおりであります。

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(ｲ) 金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,884	8,796	△312	△312

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(ｲ) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,000	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

営業貸付金及び割賦売掛金

営業貸付金及び割賦売掛金は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらについては、レベル３の時価に分類しております。なお、一部連結子会社の営業貸付金及び個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね１年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３に分類しております。

買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル３に分類しております。

１年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル２の時価に分類しております。

１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル２の時価に分類しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	458	円	96	銭
(2) １株当たり当期純利益金額	50	円	83	銭

９．その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（５～10 年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 …… 均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

利息返還損失引当金…… 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 金融商品取引収益

営業貸付金利息…… 発生基準により計上
なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…… 残債方式により計上
なお、残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法であります。

信用保証収益…… 残債方式により計上

② 役務取引等収益

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に認識した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

役務取引等収益は、主としてＡＴＭ手数料、マスターカード加盟店手数料より構成され、ＡＴＭ手数料は顧客が提携金融機関等を利用した時点で収益を認識し、マスターカード加盟店手数料は顧客がカードを利用した時点(信用販売取引時点)で収益を認識しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ取引
ヘッジ対象…… 変動金利建の借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

② グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

＜貸借対照表関係＞

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」は 500 百万円であります。

3．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4．会計上の見積りに関する注記

(1) 利息返還損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社のローン事業において、2007 年 6 月 17 日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社のお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当事業年度の計算書類に計上した利息返還損失引当金は 41,500 百万円、利息返還損失引当金繰入額は 6,573 百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議の審議を経て決定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、当該見積りについては、見積りと実績の乖離状況を四半期毎に評価し、追加繰入・戻入れ等の必要性について検討しており、当期繰入を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「４．会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

(2) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末において、当社の総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金・求償債権につきましては、債権の種類や状況に応じて、債権残高の全部又は一部を貸倒引当金として計上しております。

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は 77,700 百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めにない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「４．会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

(3) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、将来減算一時差異等に対して、回収可能性があると判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産は58,922百万円であります。

繰延税金資産は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めにない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「４．会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　16,945　百万円

(2) 保証債務

信用保証業務の保証債務残高	1,255,655	百万円
債務保証損失引当金	11,760	百万円
差引	1,243,895	百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 ・・・・・・・・・・・	1,274	百万円
長期金銭債権 ・・・・・・・・・・・	25	百万円
短期金銭債務 ・・・・・・・・・・・	346	百万円

６．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	217	百万円
営業費用	635	百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,819	百万円

(2) 関係会社株式評価損は、ＧｅＮｉＥ㈱の株式の評価によるものであります。

７．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　190　株

8．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒損失	29,773	百万円
貸倒引当金	4,068	百万円
債務保証損失引当金	3,706	百万円
利息返還損失引当金	13,080	百万円
未払賞与	576	百万円
未収利息不計上	843	百万円
ソフトウェア	6,684	百万円
資産除去債務	1,083	百万円
繰延資産	220	百万円
繰延消費税等	821	百万円
有価証券評価損	114	百万円
関係会社株式評価損	1,495	百万円
未払事業税	1,103	百万円
減損損失	1,528	百万円
株式配当金	3,596	百万円
その他	751	百万円
繰延税金資産小計	69,448	百万円
評価性引当額	△7,884	百万円
繰延税金資産合計	61,564	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	2,642	百万円
繰延税金負債合計	2,642	百万円
繰延税金資産の純額	58,922	百万円

9．関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	―	借入	資金の借入	借入 315,907 返済 287,337	短期借入金	―
									コマーシャル・ペーパー	39,990
									１年内返済予定の長期借入金	98,501
									長期借入金	115,434
							利息の支払	1,984	未払費用	31
						債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	19,625	未収収益	5,013
							保証債務残高	578,963	―	―

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

１．㈱三菱ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。

２．㈱三菱ＵＦＪ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。

10．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	366 円 95 銭
(2) １株当たり当期純利益金額	44 円 99 銭

11．その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。